

## 「イギリス史」・アイルランド史・「3国史」 ——二つの国家合同の事例から

勝 田 俊 輔

最初に自己紹介めいたことを申しますと、自分はこれまで、近代アイルランド史の専門家のつもりでいたのですが、この4月に東大に赴任してからしばらく経って、じつは近代「イギリス史」の教員として採用されたようだ、ということに気づきました（文学部大好き人間ですので、頂いたポストに不満があるわけではありません）。確かに、アイルランドと「イギリス」は隣国ですし、過去から現在まで密接なつながりを持っています。このため多くのアイルランド史家は、「隣人として見たイギリス」程度の知識は持っているのですが、「イギリス史」を専攻している学生・院生を相手に専門的な授業・論文指導を行うことには、少し無理があります。実はこのズレは、私個人の問題であるにとどまらず、西洋史研究の重要なトピックに関連するものでもあると考えられます。

というのも、近代の「イギリス史」とアイルランド史は、これまでの日本の西洋史研究では、分断された歴史でした（ここで意味する「歴史」とは、過去そのものではなく、過去について後世の人間が作りだした解釈の体系です）。確かにアイルランドと「イギリス」の関係においては、協調よりも対立の側面が目立つのですが、だからといって、対立が分断や相互無関心に直結するかというと、そうとも言えないはずです。

分断の原因の一つは、アイルランド史の側にあったのかも知れません。これまでのアイルランド史研究では、以下のような問題の立て方が主流でした。すなわち、植民地支配に対する民族独立の闘争の典型としてアイルランドのナショナリズムを取り上げるか、あるいは、先進資本主義国「イギリス」の経済的影響に曝されて歪んだ発展を強いられた低開発国の例としてアイルランド社会を分析する、というものです。しかしながら、こうした問題設定は、21世紀にあっては急速にアクチュアリティを失いつつあるように見えます。また、こうした「被害の告発」の側面を持ったアプローチに対して、「イギリス史」の側から何ら重要なリアクションがなかったことも、問題の組み直しが必要とされていることの証拠なのではないでしょうか。

そもそもアイルランドと「イギリス」は、常に「他者」同士だったのでしょうか。アイルランドと「イギリス」は、16世紀半ばから20世紀半ばまで、同じ国王を戴いていましたし、1801－1922年までは単一の国家をなしていました。「イギリス」上流階級の間でアイルランド貴族の称号を持つ者は珍しくなく、アイルランド人移民労働者が「イギリス」の産業革命において果たした役割は軽視できません。時代を下っても、19世紀末から20世紀初めにかけてのウェストミンスター議会で最も多くの時間が割かれたのは、アイルランドに関する問題でした。このように「イギリス史」の展開にアイルランド史が本質的な形で関わっている例は、他にも数多く挙げることができます。要するに、二つの歴史の相互無関心は改められなくてはならないのであり、またそのための新しいアプローチが必要とされていると言えます。

そこで助けを借りたいのが、スコットランド史です。「イギリス」を、イングランドとスコットランドに分解してみましょう。16世紀以来、ブリテン諸島（大きく言ってグレートブリテン島とアイルランド島の総称）には、アイルランド、イングランド、スコットランドという三つの王国がありましたが、三者の相互作用に注目することで、アイルランド史と「イギリス史」の分断と相互無関心を発展的に解消することが可能となるように思えます。

これは言わば、ブリテン諸島内の複合性を問題にする考え方なのですが、実は英語圏ではさして珍しいものではありません。いわゆる「ブリテン諸島史（New British history）」とされるアプローチであり、1970年代に提唱されて後、徐々に浸透してきたものです。この発想法は、ブリテン諸島の4地域——イングランド、スコットランド、アイルランド、ウェールズ——のうち、イングランドを中核、その他の三つを周縁とし、その上で、過去5世紀間のブリテン諸島の歴史について、これら中核と周縁の相互作用によって作りだされてきたものと考えます<sup>(1)</sup>。

このアプローチでは、イングランドとその他の地域ははっきりと区別されます。従って、日本語の「イギリス」という言葉は、イングランドのことなのか、グレートブリテンなのか、あるいは連合王国を指すのか曖昧なため、「ブリテン諸島史」の立場からすると使いにくい言葉となります（本稿でいちいちカッコをつけているのはそのためです）。また、イングランドさえきちんと分析しておけば他の地域は考察の対象外としてもよい、という発想は取りません。従ってこのブリテン諸島史のアプローチは、世界最初の工業国、議会制民主主義の母国、あるいは帝国支配国としての「イギリス」史を問うよりも——これらの場合、イングランドに注目すればほぼことは足りていました——ブリテン諸島を一つのまとまりとして見て、その内部における多様性と相互作用に注目しようとするものであり、一種の地域研究としての性格が強くなります。

私自身も、基本的にはこの「ブリテン諸島史」の立場をとるのですが、ただし、このアプローチには改善すべき点が一つあるように思えます。すなわち、アイルランドとスコットランドを、どちらも周縁として同一視し、両者の差異を軽視してしまう傾向です。実際には二つの国の間には、大きな違いがありました。今回の報告の主題は、この点を確認することです。そのために、イングランドとスコットランドがグレートブリテンとなった1707年の国家合同と、グレートブリテンとアイルランドが連合王国となった1801年の国家合同を比較することを試みます。

なお今述べましたように、近代のブリテン諸島では、国境線の書き換え（諸国・地域の合同離散）が何度も起こっています。これをごく単純化して示すならば、音楽のデクレッシェンドとクレッシェンドの記号を横に並べたもの（統合から分解へ）としてイメージできます。すなわち当初はイングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランドという四つの国が存在していたのが、イングランド王国がウェールズ公国を併合し（1536）、その後スコットランド王国と合同してグレートブリテン王国となり（1707）、さらにこの国がアイルランド王国とも合同してグレートブリテンおよびアイルランド連合王国となります（1801）。こうして統合の過程が完成した後、分解の過程が始まり、北アイルランドが地方分権化され（1920）、さらにアイルランド南部が連合王国から離脱します（1922）。この国家はグレートブリテンおよび北

アイルランド連合王国となって現在まで続いています。近年スコットランド、ウェールズにも地方分権が認められ、さらに目下スコットランドで分離主義（連合王国からの離脱を目指す）が台頭しており、今後の動向が注目されます。

さて本題に戻りまして、1707年と1801年の国家合同を比較してみましょう。どちらの場合も、合同前の二国は同じ君主を戴く同君連合をなしていました。これは近世ヨーロッパではよく見られた国家形態なのですが、ブリテン諸島では、共通の王朝を持つだけでは不十分で国家も合同しなくてはならなかったわけで、それだけ国同士の繋がりを強める必要があったということになります。その最大の理由は、フランスとの大規模な戦争中——1707年の場合はルイ14世のフランス、1801年の場合は革命フランスとの戦争——に、スコットランドおよびアイルランドで分離主義的な動きが生じていたことにあります。1704年のスコットランド王国では、間近に迫っていたスチュアート王朝の断絶を控え、イングランドとは別の後継王朝を選択する姿勢を議会が見せていました。王朝が別となれば、同君連合は解消され、両国は完全に別の国家となります。ここで議会の意思が重要だったのは、両国の名誉革命によって国制・国政における議会の比重が高まっていたためなのですが、このためイングランド議会・政府は急ぎスコットランド議会の吸収合併する形で国家合同を実現します。この合同は、手続きの上では両国議会で合同法が通過する形で実現しますが、スコットランドの合同賛成派と反対派の間で激しい論争が展開されます。賛成派では、著名なジャーナリストのデフォーがイングランド政府に雇われてパンフレットを書いています。

1801年の国家合同の場合は、アイルランドの反政府組織が、1798年にフランスの援助を受けつつ「アイルランド共和国」を建国するための軍事蜂起を敢行します。この場合も、成功すれば、アイルランドとグレートブリテンは完全に別の国家となるはずでした。これに慌てたグレートブリテン議会・政府は、アイルランド議会・政府の統治能力を見限って、再び合同法を定めてアイルランド議会の吸収合併して両国を合同させます。この際にも、アイルランドの賛成派と反対派の間で激しい論争がありました。

一見すると、どちらの国家合同も良く似ています。これはある意味で当然であり、1801年の国家合同が現実の政治課題となった際に、グレートブリテンの首相ピットは、国事文書の保管官に命じて1707年の先例を詳らかにさせ、またデフォーのパンフレットを再刊させてもいます。また合同の形態や、手続きも基本的には同じです。形態を見ると、どちらの場合も、国家の重要機関だった議会の合同（吸収合併）が最優先された一方で、法体系などは別個のまま残されていました。戦時だったこともあり、合同に伴う国制の完全統合は将来の課題とされたわけですね。手続きの面を見ても、どちらの国家合同も、イングランド／グレートブリテンがイニシアティヴを取り、スコットランド／アイルランド議会の合同賛成の多数派を作りだす形で実現しています。

しかし、ここには重要な相違もあります。1707年の合同の際に起こっていたことは、スコットランドの議会（為政者）が分離主義傾向を見せたことへの対応です。これに対して1801年には、アイルランドの議会・政府（為政者）の失政のために反体制的な分離主義傾向が生まれた

ために、議会を吸収合併したわけです。こうした「周縁」の異なる状況——言わば、強すぎる議会と弱すぎる議会の問題——に対して、「中核」は同じアプローチをとっていたわけですが、こうした合同をもたらした状況だけでなく、実現した合同のインパクトにおいても、二つの「周縁」は対照的な形を見せます。

合同期のスコットランドでは、合同反対派が独立と主権を維持すべきとの主張を展開し、一時は優勢となっていました。賛成派が合同による経済的利益を説き、大勢は合同賛成に傾きます。そして合同後のスコットランド政治国民は、現実の従属性からは目を背けつつ、自国とイングランドとの対等性を背伸びして主張し続けます。また経済的利益が現実化したこともあって、合同は「祖法」に近い扱いを受け、神聖視される傾向さえ生まれます。

これに対して合同期のアイルランドでは、スコットランドの先例が合同賛成・反対の両派から引き合いに出された結果、政治国民は、それまで目を背けていた事実を直視せざるを得なくなります。すなわち、当時のアイルランドでは、「姉妹国」のレトリックのもとで、自らをグレートブリテンと対等な存在と見なすフィクションが政治思考の前提となっていたのですが、これが崩れてしまったのです。合同直前のアイルランド王国は、合同直前のスコットランドが同君連合ではあれ独立した王国だったことと比べると、植民地的な性格を残していた——端的な例として、行政府はグレートブリテンから派遣される総督が構成していました——ことが再確認されたためです。そして合同後のアイルランドでは、グレートブリテンに対する従属性が常に意識されるようになり、自らの地位改善を求めて合同を修正・解消しようとする動きが何度も生じることになります。

以上、かなりラフなスケッチとなりましたが、これまで述べましたように、近代のブリテン諸島においては、イングランド（上）・スコットランド（中）・アイルランド（下）の、相互に影響し合う三層構造が存在していたように見えます。今後は、この仮説に基づいて、近代ブリテン諸島の歴史を考えていくつもりです（そうすることによって、私の研究者としての立場と、教員としての立場のギャップを発展的に解消することも目論んでいます）。

## 註

- （１） なお本稿ではウェールズを除外して考えていますが、これは第一には私の力不足と、第二には、議会が存在せず、また独自の国教会も持てなかった国（公国）を、アイルランド、スコットランドのような王国と同一視することの難しさによります。